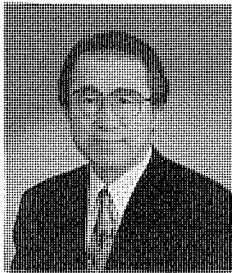


編集発行：(社)日本都市計画学会
関西支部編集・広報委員会
住所：〒541-0041
大阪市中央区北浜
3丁目5-22
淀屋橋リックスツパビル3階
TEL 06-209-1910
FAX 06-209-1920

日本都市計画学会 関西支部だより

支部長 森 康男
MORI Yasuo



前支部長田中孝男氏が支部総会前に突然に逝去され、支部長をお引き受けすることになりました。思えば、前々支部長の仙石泰輔氏も昨年末に亡くなられ、本学会はもとより、関西の都市計画界は貴重な先達を二人も続いて失ったこととなります。行政と民間という立場の違いはありましたが、お二人とも関西のアイデンティティを大切に、関西から新しい風を全国に吹き出すべきだと主張され、その通りの活動をされました。お二人のすばらしい業績を讃え、本学会へのご貢献に感謝し、あらためてご冥福を祈ります。なお、ご遺族のご芳志により、お二人を記念して「関西都市計画賞」を創設することを検討しております。

さて、当支部も発足以来満7年を経ました。当初の手探り状態から一つ一つの活動を重ねて本日に至りました。いろいろな切り口からまちづくりを考えるシンポジウムや、多くの実例研究を行い、会員とともにこれからのまちづくりのあり方を研究して参りました。阪神・淡路大震災の際には、いち早く「震災復興都市づくり特別委員会」を発足させ、被災状況を迅速に把握するとともに、災害復興や新しいまちづくりの支援に全力を挙げて取り組み、災害に強い都市や都市インフラの計画に貴重な提言をしてきました。

しかし、昨今の経済的逼迫の中、公共事業のあり方が問われています。本当に何が必要なかが、厳しく問われることになるかと思いますが、このようなときでも、来世紀の市民生活のあるべき姿を目指して、都市資本のストックは蓄え続けねばならないと考えます。そのために今われわれは何をすべきか、もう一度初心に戻って考える必要があります。

21世紀初年度の2001年に支部発足10周年を迎えます。これを記念した自主的研究の課題を募集します。多くの会員が積極的に参画され、これを契機に関西の独創性に富んだアイデアを結集することを期待しています。そして、新しい風を関西から吹かせ続けたいと考えますので、会員諸賢のご協力をお願いします。

神戸の多自然型川づくり

田辺佳彦
神戸市建設局下水道河川部計画課

近年、街づくりにおいて豊かな自然や美しい景観に対する人々の関心が増大し、とりわけ水辺空間は水とみどりの貴重なオープンスペースとして大きな期待が寄せられている。

このような中、河川事業は単に治水や利水のみならず、生物の良好な生育環境に配慮しつつ、あわせて美しい自然環境を保全し創出する「多自然型川づくり」が全国的に進められている。神戸市の河川においても西北神地域を中心に整備に取り組んでいるが、ここでは伊川の例について紹介する。

伊川は、二級河川明石川の支流であり、神戸市北区の「しあわせの村」付近を源とし、明石城公園の北側で本流と合流する延長15.7KMの河川である。流域の周辺は、昭和50年頃より「西神ニュータウン」などの大規模な宅地開発や区画整理事業が行われ市街化が進んできたが、中流部から上流部にかけては、田園風景が残り、市内でも比較的 naturally 恵まれた河川でもある。特に上流部には国宝の太山寺があり、その周辺の山々は三身山と呼ばれ、コジヤウバメガシなどを主とした照葉樹林からなる神戸市でも貴重な原生林が形成されている。また、滝が点在する渓谷もあり、散策路からは壁面に魔崖仏が刻まれた滝などを見ることができる。

伊川の河川改修は昭和55年より下流部から着手し、当初は治水の安全を第一目標に、コンクリート護岸で固めた直線的な河川をつくってきたが、平成2年度からは整備のあり方を見直し、周辺環境に調和した河川整備を目指すことになった。伊川の特徴や周辺の土地利用、住民要望などに合わせて、上・中・下流でゾーニングを行い整備計画を立てた。

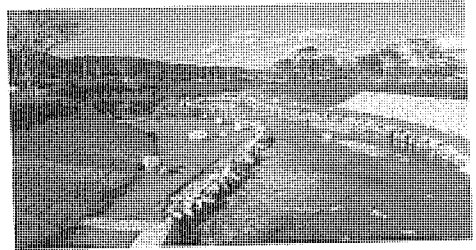
「多自然型川づくり」は、このうち中流部の〈豊かな実りと自然のゾーン〉において実施している。改修にあたっては、安全の確保を第一に、残された自然を極力保存するとともに周辺に残る里山に調和した自然を創設することとした。また、同時に、人々

が容易に水辺に近づき、自然にふれ、景観にも優れたやすらぎの場も作り出していきたいと考えた。このため、①防の緩勾配化や盛土被覆、埴野面石や木杭による空隙の多い低水護岸工、③滲筋を尊重した低水路の蛇行、②魚の遡上に配慮した多段式落差工といった工法を採用している。

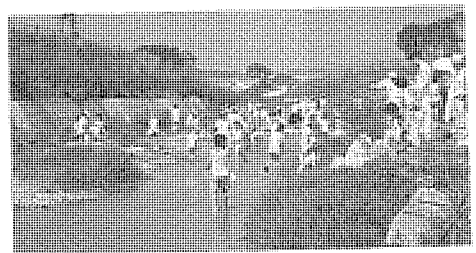
整備後3～4年の追跡調査では、緩勾配の土堤や高水敷には低性の植物が繁茂し、低水路は瀬や淵が自然の力で形成されつつあり、全体的には予想以上の多様な生物が確認された。また、親水性に配慮した整備を行ったところでは、川祭りが開催されたり、河川愛護団体により草刈りやゴミ拾いが行われるなど、市民のレクリエーション空間としても大いに利用されている。しかし、生物の生息環境を守るといった点からは相反する面もあり、身近な自然を人々に体験してもらうことと、生態系への配慮とのバランスを如何に取っていくかも課題となった。

「多自然型川づくり」は工事が終われば完了というのではなく、自然の作用にも期待しながら、また、追跡調査等の結果を踏まえて試行錯誤を繰り返しながら進めていく必要がある。

今後とも住民の方々の協力を得て、「神戸の多自然型川づくり」を推進していきたいと考えている。



改修後の伊川



伊川リバーフェスタ

1. 震災前におけるエコロジー建築への取り組み

神戸市は、1992年6月にリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミットに笹山幸俊神戸市長が参加し、「神戸市のまちづくりと環境保全」について報告したことを契機として、エコロジー建築への取り組みを開始した。

1993年に、庁外の専門家も含めた「神戸市エコロジー建築開発チーム」を設置し、神戸市のめざすエコロジー建築についての基本的な考え方をまとめるとともに、「環境にやさしく」「自然と親しく」を2つのテーマとして、建築実務者向けに「神戸市エコロジー建築マニュアル（基本編）」を作成した。

また、エコロジー建築のモデル工事（地域福祉センター、市営住宅、消防署など）を実施し、そのうち2件の地域福祉センター（六甲山と瀬戸内海にはさまれた温暖な密集市街地に位置する小野柄地域福祉センターと、六甲山より内陸の寒冷な農業地域に位置する淡河地域福祉センター（児童館を併設））については、専門家、地域住民の代表、神戸市職員が参加したワークショップを実施し、そこで出された提案の多くを実際の設計に取り入れた。ワークショップにおいては、特に地域住民の方々に、エコロジー建築をつくるうえで最も重要な、その地域特有の気候、植生など、役に立つ情報を得ることができた。

これらのモデル工事については、工事完成後、神戸大学の協力のもと、エコロジー建築の各種手法の効果測定を実施し、自然換気について、一定の効果を確認されている。

1994年には、一般市民に神戸市のエコロジー建築への取り組みについて紹介するためのリーフレットも作成した。

2. 震災時にエコロジー建築が果たした役割

1995年1月の阪神・淡路大震災では、ライフラインの途絶が市民生活や復旧活動に大きな影響を及ぼすこととなったが、そのような場合でも、自然との共生をめざしたエコロジー建築の各種手法が大変有効であることが実証された。神戸市役所における井戸水の利用や自然換気用小窓の設置（超高層建築物（1号館）における空調の故障に対応）などがその例として挙げられるが、この他、雨水利用や緑化による延焼防止などの効果も十分認識されるようになった。

3. 震災を踏まえたエコロジー建築への取り組み

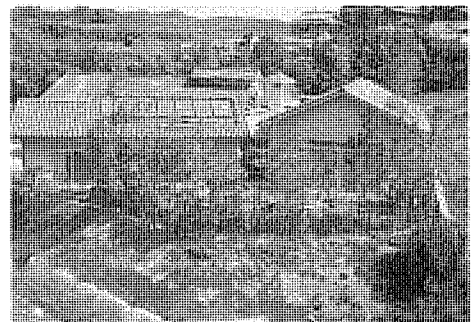
神戸市では、震災の貴重な経験を踏まえ、エコロジー建築の第3のテーマとして、防災の観点を加え、公共建築物の防災機能強化のため、雨水・井戸水利用、太陽エネルギー利用、自然採光、自然換気など自然のもつ力を活かした、ライフラインに頼り切らない公共建築の実現（公共建築物における「水とエネルギーの確保」）をめざしている。

具体的には、水に関しては、建物地下の雑用水槽に貯めた水（雨水、プール水等を利用）のトイレ洗浄水や散水への利用、井戸の設置、プール水の消火用水への利用など、平常時の利用も図りながら、設計に取り入れている。また、エネルギーに関しては、防災拠点施設や避難施設等において、自家発電設備の増強（72時間対応）や太陽光発電設備、太陽熱給湯システムの設置などを採用している。これらについては、学校、区役所、消防署の建替え工事で実際に採用され、既存建物における改修工事なども実施している。

神戸市では、震災の教訓を踏まえ、今後も積極的に、環境にやさしく、災害時にも有効なエコロジー建築を推進していく予定である。



小野柄地域福祉センター



淡河地域福祉センター・児童館

環境にやさしい交通への取り組み

太田敏一

神戸市震災復興本部総括局

(神戸エコカーレンタル事業)

平成10年1月30日に神戸市の呼びかけにより日本初のクリーンエネルギー自動車専門のレンタル事業会社「株式会社神戸エコカー」が設立された。本事業の目的は、震災による神戸のイメージの回復や観光復興とともに普段エコカーに乗る機会のない市民や観光客さらには事業者にもエコカーに乗る機会を広く提供することによりクリーンエネルギー自動車の普及促進を図り地球環境に貢献する機会を設けることを狙いとしている。

現在、株式会社神戸エコカーは新神戸オリエンタルホテル内に事務所を設け、無料モニター期間を経て、7月15日から本格営業を開始している。

(公用車の低公害化に向けて)

神戸市では、平成10年1月に「公用車の低公害化推進に係る導入基準」を定め、公用車の買い換えに当たっては、可能な限り低公害車を導入することとし、それに抛りがたいときは、「指定低NOx車」を導入するよう運用している。

平成10年3月末の神戸市役所の低公害車は12台であるが、低NOx車は買い換え公用車の約80%を占め、順調に低公害化が進んでいる。

また、市バスでは平成10年2月からマニュアル操作によるアイドリングストップ運動を開始し、更に本年4月以降購入するバスには機械的にアイドリングがストップする装置を組み込み、地球環境に優しい市バスを目指している。

従来、インフラ整備の遅れのため普及が進まない天然ガス車についても、本年11月に市の東部に2か所目の充填所が大阪ガスの努力により整備されることとなり、京阪神を広く走行できるエリアが造成されたと考えられる。

(国道43号線・阪神高速神戸線道路環境対策概要)

平成7年7月7日、最高裁は道路騒音による生活妨害を認容し、損害賠償を国、公団に求めた。

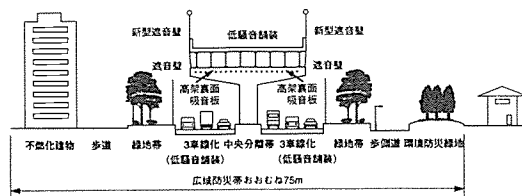
判決後、国においては「道路交通公害対策関係省庁連絡会議」を開催し、「43号、阪神高速神戸線に係る道路交通騒音対策」を取りまとめ、これを受け地元の近畿地方建設局、公団、兵庫県、神戸市などからなる「環境対策連絡会議」で具体的施策を決定し、別図に示す道路環境対策を実施してきた。

平成10年4月には、当面とりうる施策が概成し

たため、同年5月に騒音調査等を実施し、対策の効果の確認を行ったところである。

調査結果によると、遮音壁が設置された背後部においては、全ての地点でLeq(24h)65dBを下回っており、そのうちスパンの長い遮音壁4地点では60dB以下であった。

しかし遮音壁端部、開口部では低減効果が小さいことから、今後は更なる交通流体策、沿道対策を講じる事についても検討が必要であると考えられる。



貝塚・「トンボの池」

白木茂

市民の森に自然生態圏をつくる会・世話人

「トンボの池」と聞いてトンボの遊具のある大阪府営蜻蛉池公園を連想する人も多いが、この「トンボの池」は、臨海埋め立て地の貝塚市「市民の森」(都市公園:2.4ha)の中にある。

「トンボの池」は、護岸は石と丸太で構成され、水辺は緩傾斜で水辺植物を植え多様な生態的空間をめざしている。一見何の変哲もない小さな池(面積100㎡、水深60cm)であるが、外見の特異性の無さは景観的調和、生態的調和の証左であり、水道水利用、コンクリートやゴムシート使用、循環浄化の電力消費、動植物を他地域から移植移入といったビオトープの例が多い中で、住民参加で「環境へのやさしさ」を追求したこの「トンボの池」は小さいが特異な例と言える。

この貝塚「トンボの池」の特徴は、「雨水循環利用」「住民参加創造」「地域素材専用」にあるが、人間が作りすぎないように「自然がつくるのを少し手伝うだけ」と気をつけながらつくられただけに、外観だけでは分かりにくい。まず雨水を効率的に集水貯留し循環利用するために、地上に見える池以外に貯水タンクが2ヶ所地下に設けられている。この地下タンクは天井部からの浸透雨水以外に暗渠集水管に

よっても雨水が集められ、これらの雨水は排水され
ることなく自然落差を利用して礫（微生物）や植物
で浄化されながら循環利用されている。また池底も
粘土貼りで土中へわずかに水が浸透するため、水底
の水質悪化を防止している。

「トンボの池」はボランティア団体「市民の森に
自然生態園をつくる会」（事務局：貝塚市立自然遊学
館）によってつくられた。専門知識を持った住民が
構想段階から積極的に参加し、計画案の作成、資材
の調達、施工、完成後の維持管理の大半を住民が引
き受けた。施工は人力のみでスコップ、ツルハシ、
クワ、トンガ、ゲンノウ、カケヤ、一輪車などを使
って床掘り、盛土、粘土貼り、石積、杭打ち、植栽
といった作業が行われ、タタキ、ケンド、ヨイトマ
ケといった地域の土木用具も手作り再現使用され
た。参加したボランティアは土曜日曜を中心に約 800
人である（平成 9 年 4/26～10/24）。

池を構成する材料は貝塚産に限定されている。池
底の粘土は三ヶ山から赤粘土を、木材は大川からヒ
ノキの間伐材を、石は市内で長年使われていた古い
庭石を、植物は市内の池や川や山からと、全て貝塚
市内から集められた。素材とともに昆虫や微生物が
近木川水系（≒貝塚市域）以外から入ってくるこ
とを避け、遺伝子の地域的攪乱を防止するためである。

完成した「トンボの池」に飛来するトンボの個体
数は多いが、種数は近隣に自然型のため池が無い
ためか非常に少ない。それでも完成後すぐにウスバキ
トンボ、アオモンイトトンボ、ギンヤンマ、シオカ
ラトンボの羽化が確認されショウジョウトンボ、コ
ノシメトンボなどの飛来する姿が見られている。

この「トンボの池」は平成 9 年につくられたが、
引き続き平成 12 年までに「ドングリの森」「バッタ
の原っぱ」「浜辺の植物ブロック」をつくり、市民の
森の中に 700 m²の自然生態園を完成させる予定とな
っている。



▲「トンボの池」



▲ギンヤンマの羽化も周辺で観察！



▲すべて人力で！



▲子ども作業中！

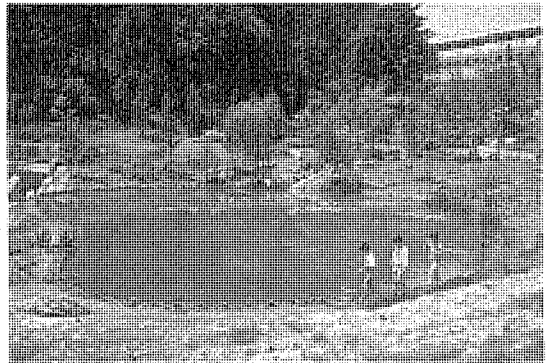
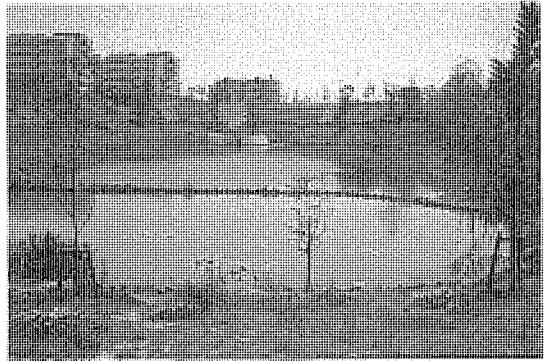
高槻・阿武山団地「上の池公園」ビオトープ

福廣勝介

住宅・都市整備公団関西支社

高槻市郊外に住宅・都市整備公団が開発した高槻・阿武山団地がある。敷地は約53ha、計画人口1万人弱で、1989年に街開きされ、現在も建設中である。敷地の西、やや南よりに「上の池公園」はある。西側は敷地外雑木林に続き、東側は道路1本挟んで、中層集合住宅である。面積2.73haのこの公園は、高槻市と住都公団が共同でつくった都市計画公園（近隣公園）で、92年4月の開園である。敷地のうち、約半分が池で、大きな水面が緩い勾配の堤の中に開かれ、隣接の雑木林に続く大らかな景色ではあるが、一見何も無い公園である。この一見何も無い公園、実は雨水流出抑制調整池を都市計画公園に取り入れた、大阪府下第1号である。そして恐らくはビオトープ計画の第1号でもある。87-88年頃、まだ生物学以外の分野で、ビオトープなどという語が一般に流布していない頃の企画である。このトンボをテーマにしたビオトープ池、一見何も無いながら、隣の雑木林との小動物の往来を考慮しての動線計画や魚類等、水生生物のための上下流との繋がりなど、敷地外との連続性、又敷地内では池の水際部の段差処理、そして何よりも調整池ゆえの水位変動を少なくするための、池の二段化などそれなりの配慮をしている。しかし、これらは少し昔の農村になら、どこにでもある景色で、その景色で育った人には何も珍しくもないものである。完成後、継続して行っているモニタリングの結果、テーマであるトンボでは、高槻市域での生息報告のある約80種のうち20種近くが確認されている。又下流からのアオサギ等鳥類の飛来、上流からのギンブナ等魚類の自然流入、雑木林からのタヌキ等小動物の訪問も確認されている。勿論、現地でこれらにいつも逢える訳ではないが、都市のビオトープの何よりも目的である水ガキ（水辺に集まってくる子供達の事）には、天気の良い午後などよく出逢えるので、一度訪ねて頂ければと思う。

尚、このビオトープの計画推進に対して、96年度日本造園学会賞が与えられた。受賞して、担当した者として、美しいビオトープの実現を大きな宿題として頂いた。当地訪問されましたならば、ついでに団地の町かどなど各所に点在する彫刻アートについても是非見て頂き、ご批評頂きたい旨付け加えておきたい。



京都市梅小路公園「いのちの森」

森本幸裕

大阪府立大学農学部

京都駅から歩いて15分、かつてのJR操車場が京都市の梅小路公園に生まれ変わった。面積10ha余りで、ゆるやかな地形が印象的な芝生広場と日本庭園、それにエコロジーパークとして整備された「いのちの森」からなる。いのちの森は都心にももとの自然をとりもどそうという、いわゆる復元型のビオトープである。ここは東、北、西の三山からもっとも遠い位置にあって、京都ではもっとも非自然的、非生物学的であった空間である。いま、各地で「ビオトープづくり」が盛んに行われているが、これほどなにもない都心に、まとまった生き物主体の空間が整備されたのはたいへん画期的である。

ふつう、公園緑地は市民の利用が大前提だが、ここでは、むしろ生物が主人公の空間であって、人間の方は控えめに観察させてもらうだけという奇妙な

場所である。そのために、日本庭園入園料を支払った方だけが入園できるように整備され、厳密に観察園路を設定し、単なる通りすがりの利用はできない仕掛けとなっている。空中の林冠を散歩する樹冠回廊はなかなか好評である。

しかし、自然の復活といっても、もともとの自然とはいったいなになのか。どのように設計すればいいのか。うまく施工できるのか。それから、はたして自然性が回復していくのだろうか。ビオトープづくりなるものは、コンセプトばかり先行して、中身と実態については心もとないのが現状である。

私はここを管理する都市緑化協会からの協力依頼に応じて、モニタリングをボランティアグループを組織して行っている。すると、あっとおどろくめずらしい生き物がやってきているのがわかったり、たいへんダイナミックに遷移する状態など、生き物のドラマが見えてきて、とても面白い。また同時に、自然回復の観点からは、設計や施工の面でいろいろと問題点があることもいろいろわかってきている。

そのひとつはツキヨタケ事件である。深山幽谷に生えるキノコが町の真ん中に出た、というので専門家もびっくり。調べてみたら、なんと持ち込まれた枯れ木はイヌブナであった。街路樹ケヤキの移植の際に枯死したものの材を持ち込むはずが、どこでどう間違ったか、真相は闇の中である。しかし朽ち木を持ち込むというのはこれまで通常の造園植栽では行ってこなかったが、土壌動物やきのこ類にとってたいへん意味があるし、さらに樹木のマルチングの効果も果たしているなど、重要な環境形成作用があることに気づかされたのは大きな収穫であった。

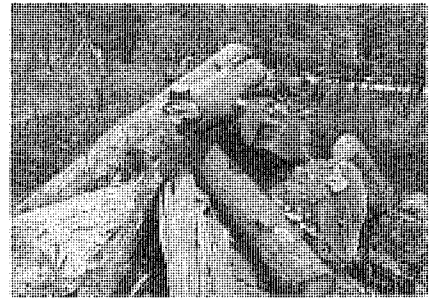
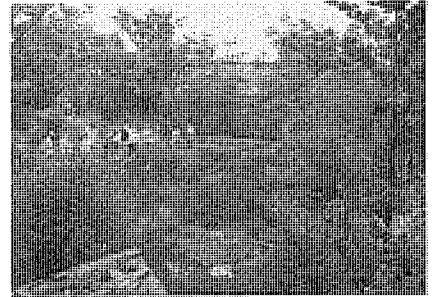
そのほか、野生のツツジのはずが八重のきれいな花をさかせたり、セイヨウシャクナゲやツタンカーメンのエンドウの持って行き場がないということで持ち込まれたり、というご愛敬もあるが、基本的には森と池、流れというハビタットを整備し、京都にふさわしい主要な植物を導入し、動物はやってくるのを待ち、生物多様性の観点から、偏向遷移対策など最小限の管理を行うというような方針で推移している。

しかし、地価の高い都心で、しかも有料区域として、どのように利用者に見てもらおうのか、ということは協会の大問題となっている。日本庭園に隣接しているので単に手入れの悪い庭園もどき、とも見られるのである。そこで、ホテルをいれようとか、カブトムシはどうだろうとか、きれいな花を植えてお客様に来てもらおう、という声が出てくる。

これは要するに公園としては利用者をひきつけるスターが要するということである。しかし、われわれが協力した、いのちの森での自然観察会では小さな花や虫、きのこでも、たいへん市民に好評なのである。つまり、こうした自然は情報つきで見ってもらうことがぜひとも必要なのである。「これ、日本ではじめて大発生がここで記録されたニッポンアカヤスデです」とか、「これ、日本で3例目のキノコです」とか、「いま植物は255種あって、絶滅危惧種も生息しています」と言えば、感心しない人はいないのである。この情報付き展示を常にどのように仕掛けていくか、公園としては大きな課題だと思う。

なお、モニタリングのレポートご入用の方はホームページをご覧ください。

<http://rosa.envi.osakafu-u.ac.jp/biotope/>



山本範人
日建設計

施設のリフレッシュに加えて新たな駐車場・駐輪場の設置と隣接する大同生命ビルへの歩道橋の整備が求められた江坂公園は、公園の西半分には交通施設と図書館、緑化推進施設等の構造物を半地階レベルに設け、その上を歩道橋の高さに合わせて丘として開放することによって生まれ変わった。(吹田市・地下鉄御堂筋線江坂駅東)

○花のある橋で緑を結ぶ

歩道橋の高欄部にプランターボックスを設け、大同生命のアトリウムの緑と公園の緑を結ぶ提案をした。下の道路に植物を投げる危険を懸念する意見や植物のメンテナンスを心配する意見が出たが、プランターにステンレス格子を設ける処置等で関係者の理解も得ることができ、花のある橋が実現した。

○人と地球にやさしい地下駐車場

駐車場は入り口に車を乗り捨てれば後は自動的に車を収納してくれる排気ガス発生の少ない平面往復機械式とした。駐車が苦手の初心者や女性ドライバーが使いやすく公園の環境にもやさしい駐車場となった。また、地下構造体のヴォリュームを小さくして掘削土量を減らし、いささかではあるが地球にやさしい駐車場にすることができた。

○多世代対応型公園

花とみどりの情報センターは展示や緑の相談コーナーとして利用される一方、隣の江坂図書館で借りた本を読んだり、お弁当を食べたりと休憩スペースとしても活用されている。ハーブ・コニファー園はベビーバギーを操る若いママ達で賑わい、夕食に入れるハーブを調達するチャカリママもいると聞く。わんぱく広場、ちびっこ広場の木造遊具も子供達の関心を集めている。

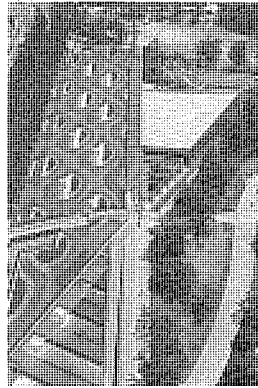
○地下の灯りでライトアップ

夜の公園の風景づくりとして、駐車場や駐輪場等の地下施設から漏れる灯火を活かした照明計画とし、庭園灯レベルを心がけた。若者たちのデートスポットになればと思う。

○緑の継承

立派に育った樹木が多かったため、それらを活かして新しい植栽配置を計画した。周辺住民から残すように要望があったポプラ並木は、そのまま残すのが危険なため、代わりに若いポプラを植えて公園の原風景を保った。長年親しまれた公園の面影を次世代に引き継ぐことができればと願ってやまない。

(掲載誌、新建築 1996年12月号、ひろば 1997年3月号)



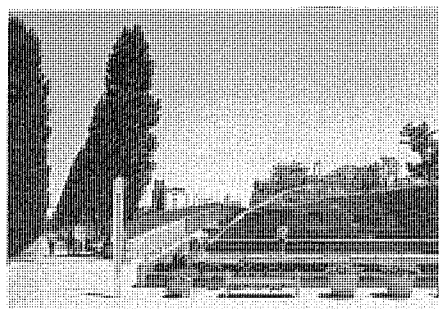
駐車場・駐輪場
の上の公園



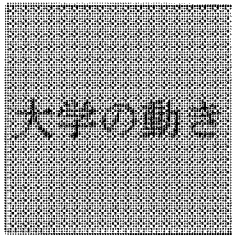
アトリウムの緑へ
続く花のある橋



木陰のベンチでお弁当を広げるOL



新しいポプラ並木とカスケードで戯れる子供達



神戸大学における改組と計画系の教育・研究体制

安田丑作

神戸大学工学部教授

神戸大学における計画系の研究組織（講座）は、工学部の「建築学科」と「土木工学科」を中心に形成されてきたが、その母胎となったのは昭和31年度から増設された建築第5講座（建築意匠）と昭和39年度から増設された土木工学第6講座（交通工学）であった。

その後昭和51年度からの「環境計画学科」の新設に伴い、計画系として環境施設計画講座と地域環境・防災講座（構造系と連携）とが新たに加わった。こうした拡充改組やその後の教官の定員増などに伴って、建築、都市、地域、交通、住宅、防災など広義の計画系分野を扱う教育・研究体制が整備されてきた。

一方大学院は、昭和39年度から「工学研究科（修士課程）」が設置され、さらに昭和54年度には当時全国的にも例をみなかった独立大学院博士課程の「自然科学研究科」が設置された。この自然科学研究科では、工学・理学・農学を基礎とした学際領域分野による編成がなされ、物質科学、生産科学、資源生物科学、環境科学、システム科学の5専攻が設置された（後に知能科学専攻が加わり6専攻）ため、修士課程（工学研究科）と博士課程（自然科学研究科）のいわば2層制の大学院の編成がなされることとなった。それに伴って計画系の大学院の講座と教育研究分野は、修士課程では建築学・環境計画学・土木工学の3専攻、博士課程では「環境科学専攻」（地域環境および緑地環境の2大講座を中心に）に配属された。

ところで、近年の科学技術の発展による専門分野の深化と細分化の必要性は、境界領域の開発と学際研究の進展をもたらしたが、それに伴って旧来の学部・学科のあり方の見直しと新しい学問体系の構築が求められることとなった。神戸大学では平成4年度の教養部の解消と学部の再編に着手したのに合わせて、工学部においては既設の11学科（49講座）と共通講座（4講座）を5学科（18大講座）に改組し、学部教育の4年一貫教育を開始した。

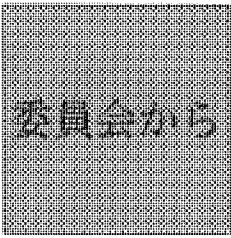
その結果、それまでの建築・環境計画・土木の3学科は「建設学科」として統合されることとなり、

18講座が「建築計画学」、「都市設計学」、「構造工学」、「社会環境工学」、「地域環境工学」の5大講座に再編成された。計画系はこのうち建築計画学、都市設計学、社会環境工学の講座を中心に配置されており、その主な教育研究分野は、建築史、建築計画、建築意匠、建築設計、建築造形学、都市計画・都市景観学、交通システム計画、都市経営情報学、都市人間工学、生活空間学などからなっている。平成6年度からは大学院修士課程が自然科学研究科博士前期課程として学部の学科編成に対応した5専攻に改組されたが、実体的にはこれまでの工学研究科とほぼ同様に工学系分科会として運用されている。

さらに平成9年度からは、大学院後期課程のこれまでの6専攻から7専攻への改組が進行中であるが、すでに計画系は新しい「地球環境科学専攻」の一部に改組・編成を終えている。計画系の所属する主な講座と教育研究分野は、環境計画講座（交通環境計画、都市環境設計、地域環境防災など）と空間形成講座（居住環境計画、環境形成史など）である。

その他、平成4年10月に開設された独立大学院「国際協力研究科」の「地域協力政策専攻」（平成6年4月設置）に所属する「都市環境論講座」、平成8年5月に設立された「神戸大学都市安全研究センター」に本年度から新たに設置された「都市安全管理研究分野」などにも計画系分野が位置づけられている。

このように近年の拡充・改組により神戸大学の教育・研究環境は大きく変わってきたが、もともと計画系の学問自体が時代と社会の要請に応じながら諸学問領域と連携しながら発展するものであり、自然科学あるいは工学系の枠内にとどまるものではない。しかし一方で、特に学部の計画系教育においては依然として「建築系」と「土木系」の伝統的流れがあり、入試制度の改革問題や卒業生の活動分野の変化ともからんで、今後研究と教育との連携のあり方が引き続きることになるだろう。



<国際交流委員会報告>

平成 10 年度中国南部地域都市計画視察団概要報告

1. 参加者

鳴海邦碩 (大阪大学・団長) / 田端修 (大阪芸術大学) / 田原直樹 (姫路工業大学) / 岩本康男 (大阪市) / 佐藤道彦 (大阪市) / 池田順一 (大阪市都市工学情報センター) / 山本清 (日建設計) / 高田剛司 (地域計画建築研究所) / 黄永融 (大阪大学客員研究員) / 柴田祐 (大阪大学大学院) / 岡絵理子 (大阪大学大学院) / 黄富成 (大阪大学研究生)

II. 交流・視察内容の概要

1. 廈門都市計画セミナー

場所：廈門大学国際交流センター

日時：1998 年 8 月 29 日 (土) 15:30~20:00

2. 参加者

廈門側：黄 仁 (廈門大学建築系教授)
凌 世徳 (廈門大学建築系副教授)
張 建霖 (廈門大学建築系副教授)
趙 燕菁 (中国城市規劃設計研究院廈門分院長)

日本側：視察団員全員

3. 交流内容

趙分院長による廈門都市計画の概要の講義の後、質疑応答を行った。

◇講義概要

廈門は九龍江の河口に位置する港湾都市で、人口は 119 万人であり、経済特区を核として目覚ましい発展をとげている。廈門市の主要部は面積 128 平方kmの廈門島であり、大陸側と連携した都市発展構想が策定されている。

廈門の都市開発構想の基本は、益々増大する人口を前提としながら、さらなる発展をとげるために、複数の新都心を建設し、そこを核として新たな都市構造を形成していくことにある。既存の都心を核とした発展には量的な限界があり、新たな発展中心の形成が不可欠である。(筆者注：この点は、かつてドキシアデスが提唱したダイナポリスのアイデアと同じである。) また、既存中心を将来の都市の中心とすれば、その地域がもっている歴史的な構造を破壊しなければならない。

現在の都市開発の重要な点は、中央から行われる計画経済と、地元主導の自由経済との調和を図っていくことである。市独自の計画理念が求められている。

◇廈門大学キャンパスの視察

廈門大学は長い歴史を持つが、建築学科の歴史は浅い。中国の大学は、教官、その家族、学生が共にキャンパスの中に居住し、勉学と生活が一体化している。

そのため人口 2~3 万人の小都市といった様相である。中国の伝統の建築様式になった寮の建物が多く、空間的にも個性のある環境が形成されている。

4. 視察内容

- ① 8 月 30 日 (日) - かつて海のシルクロードの基点であった泉州の視察
- ② 8 月 31 日 (月) - 廈門鼓浪島の視察
- ③ 9 月 1 日 (火) - 著しい都市拡大を見せる広州の主として旧中心部の視察
- ④ 9 月 3 日 (水) - 再開発後の九龍城および新空港周辺の新開発の視察

<国際交流委員長鳴海>

<企画事業委員会報告>

企画事業委員会では、1997 年度に 1 回の都市計画シンポジウム (年間テーマ：「ファームウェアとしての都市づくり」) と 3 回の都市計画講演会を行った。本稿では、これらについて報告する。

1. 都市計画シンポジウム

1. 1996 年度第 1 回都市計画シンポジウム

1) シンポジウムの概要

テーマ：ファームウェアとしての都市づくり

— 都市計画・まちづくりにおける情報システムの新展開 —
話題提供者：

川崎寧史 (京都大学工学部建築学科)

福島 徹 (神戸大学総合情報処理センター)

山本茂博 (兵庫県都市住宅部都市政策課)

渡瀬 誠 (大阪市建設局区画整理部事業企画課)

コーディネータ：

榎原和彦 (企画・事業委員長大阪産業大学工学部)

日時：1997 年 12 月 15 日 (月) 14:00~16:30

場所：OCATホール

参加者：60 名

2) 趣旨およびパネルディスカッションの概要

[報告：榎原和彦企画・事業委員長 (大阪産業大学工学部)]

《趣旨》

今年度および来年度に行われる4回の都市計画シンポジウムのメインテーマは、「ファームウェアとしての都市づくり」である。「ファームウェア」とは、ハードウェアとソフトウェアが融合し、一体として分かち難くなった物と解することができる。都市は、そのようなものとしてつくられるべきではないかという問題意識のもとに、シンポジウムを繰り広げる予定である。

第一回目の今回は、「都市計画・まちづくりにおける情報システムの新展開」をテーマとしている。ネットワークに基盤をおいて展開する情報システムによって、今、これまでとは異なる様相をもって発信・受信され、蓄積される“情報(=ソフトウェア)”が、“都市(=ハードウェア)”そのものや“都市づくり、まちづくり(=ハードでもソフトでもある)”とどう関わってファームウェア・システムを形成し、それらをどのように変革していくかを論じることを目的としている。

想定された主要な論点は以下の通りである。

- ・情報ネットワークは、都市計画・まちづくりにどのような変化を与えるか？
- ・行政は、新しい都市情報システムの構築に取り組む必要があるのではないか？
- ・都市あるいは行政は、どのような情報をどういう手立てで生み出し、市民に提供すべきか？
- ・都市あるいは行政と市民との双方向的なコミュニケーションは可能か？

《基調講演および話題提供》

川崎寧史氏(京都大学工学部建築学科)は、「都市づくり・都市利用と情報システム」というテーマの下に、都市において情報システムを利用する際にどのような都市情報データ、運用システム、コミュニケーション・システムがあるかを述べ、都市データの緩やかな結合が必要であるが、必ずしもうまくいっておらず、その理由は技術的問題であるよりも社会的な問題であることを指摘した。そして、まちづくりにおいて情報システムを活用するには、組織間でデータの共有・結合を進めるなどして情報をリンクさせ、都市計画、都市の維持管理、都市利用などに使いこなすべきことを述べた。

福島徹氏(神戸大学総合情報処理センター)は、「GISを都市計画に応用する」というテーマで、GISには、地図情報システム(図面管理システム)と地域分析システム、さらには情報の加工・生成システムの側面があり、これを都市計画における意志決定支援システムとして使いこなすための留意点として目的の明確化や情報の更新・維持管理に対する見通

しを持つべきことを述べた。その上で、震災研究におけるGIS利用の実状、西宮市、城陽市におけるGIS利用事例を紹介し、GISを利用するには何から始めるべきかを論じた。

渡瀬誠(大阪市建設局区画整理部事業企画課)は、「都市計画・まちづくりにおける情報システムの新展開」というテーマで、都市計画を取り巻く現状と情報システムを求める背景について、まず、説明した後、まちづくり情報に関する最近の流れとして、有効に情報伝達を行うための情報メディアの選択及び活用の必要性の高まり、まちづくり情報交換の双方向化、リアルタイムなまちづくり情報交換、について論じた。そして、まちづくり情報に関する今後の課題として、まちづくりの教育、制度・まちづくり手法自体の改善が必要であることを指摘した。

山本茂博氏(兵庫県都市住宅部都市政策課)は、「景観誘導におけるCGをめぐる動き」というテーマの下で、兵庫県が、平成5年度から改正「景観の形成等に関する条例」に基づいて、一定規模を超える大規模建築物等の景観に及ぼす影響に関し、CG画像の作成による景観予測を義務づけ、それによって協議・誘導を行っている事例が示された。さらに、阪神淡路大震災からの復興にともなって新たに生まれてくるまちなみ景観を、簡易に、かつビジュアルに予測・表現できる景観シミュレーションシステム(愛称ココス)を(財)兵庫県住宅建築総合センターと共同開発し、県内3ヶ所で供用している状況を紹介した。

《ディスカッション》

討議では、本シンポジウムのテーマのもとで、まず、情報システムを情報利用システムの問題と情報の視覚表現とコミュニケーション・システムの問題に分けて論じる必要があることが指摘された。そして、前者に関し、情報システムが都市づくりにどれだけ役に立ったか評価するシステム、空間データ基盤、生きて活用される柔軟なシステム、などの必要性が論じられると同時に、現時点では種々の限界があることを認識しつつ活用すべきことが指摘された。後者の視覚化については、その有効性は広く認められているところであるが、必要に応じた“よきCG”づくり、インターネットを通じたコラボレーションなどの活用システムの構築が肝要であることなどが述べられた。

II. 都市計画講演会

1. 第1回都市計画講演会報告

1) 概要

テーマ：昆虫から見た都市

講師：石井実(大阪府立大学農学部教授)

司 会：増田昇(企画・事業副委員長大阪府立大学農学部)
日 時：1997年9月19日(月)18:00~20:00
場 所：IBCフォーラム
参加者：25名

(京都大学大学院工学研究科環境地球工学専攻教授)
司 会：榊原和彦(企画・事業委員長大阪産業大学工学部)
日 時：1998年2月27日(金)10:00~12:00
場 所：ドーンセンター(大阪府立女性総合センター)
参加者：35名

2) 講演概要

[報告:増田昇企画・事業副委員長(大阪府立大学農学部・教授)]
《趣旨》

都市と自然との共生が課題となっている現在、共生のあり方を探る上で生態学的なアプローチが求められている。ご講演を頂いた石井実先生は、昆虫生態学がご専門で昆虫生態の立場から都市化の影響や里山の保全に係わる多くの論文や著書を書かれていることから、昆虫から見た現在の都市の現状や問題などについてご講演いただいた。

《講演要旨》

講演では、我々にとって最も身近な存在であるチョウ類をとり上げ、チョウ類の生息と生息環境との係りあいを具体的にお話いただいた。一例を紹介すると、オオルリシジミの生息は幼虫の食草であるクララの分布に依存しており、そのクララは機械化農業の進展や過疎化による管理放棄地の拡大などの影響によって減少し、その減少に伴ってオオルリシジミも減少することを報告され、チョウ類の生息も人間活動と密接に係っていることをご指摘いただいた。また、大阪の都心部に位置する大阪城公園では1960年代後半に28種いたチョウ類が80年代終盤には14種しか確認できなかったことに見られるように、各地の都市におけるチョウ類の衰退が著しいことも指摘され、都市環境が著しく劣化していることの危険を述べられた。

一方、大阪府美原町さつき野の住宅開発に見られるように、緑化協定による連続植樹帯を設置することによってチョウ類の種の多様性は向上するといった報告も頂き、飛翔能力の高い昆虫類では、都心であっても生息に適した環境を用意すれば飛来し定着してくれる可能性も述べられた。

最後に、昆虫の生活史から生息に適した環境を準備することの重要性と準備した生息環境は極力連続化させネットワーク化させることの重要性を述べられた。また、都市では花が積極的に用いられる中で、今後は訪花昆虫の視点から取組が興味深いといった指摘も頂いた。

2. 第2回都市計画講演会

1) 概要

テーマ：COP3(地球温暖化防止京都会議)が問いかけるこれからの都市・地域づくりの方向性

講師：内藤正明

2) 講演概要

[報告:榊原和彦企画・事業委員長(大阪産業大学工学部)]
《趣旨》

先般の京都会議で対象となったCO₂の排出制約に象徴されるように、地球環境問題はこれからの社会のあらゆる側面に様々な変化をもたらすと考えられる。それはライフスタイルや社会・経済の仕組みなどソフト面と同時に、技術や産業システムから都市・地域づくりなどのハード面にも及ぶだろう。この変革の方向と内容を、いまの世界の動きの中から想定し、それに立って21世紀のあるべき社会像を予見していただいた。

《講演要旨》

講演では、まず、地球温暖化問題を考えると地球全体でCO₂は60%削減される必要があるが、議定書を受け、最終的に6%の削減が決まったわが国における政府の立場は、現在のシステムを前提に環境保全をするというものであり、そこでの社会像は、技術依存のフロンティア社会、メジャー支配の市場社会であることが述べられた。しかし、求めなければならないのは、新たな自立型社会像であり、環境共生の持続型社会であって、そのためにも、二酸化炭素排出の少ない、都市・地域構造、交通体系、生産構造、エネルギー供給構造を形成し、それに適合するライフスタイルを実現しなければならないことが指摘された。

また、環境庁の施策は、①公害防止計画、第一次環境管理計画、②アメニティ・タウン、広域環境管理計画、③エコポリス計画、第二次環境管理計画、④環境調和型社会と環境基本計画、という風に変遷してきたが、これは、将来的には、エコビレッジやエコタウンを含むエコトピアになっていくこと、さらに、エコノミーとアメニティを秤にかけ、それらとエコロジーとを秤にかけて将来の社会のあり方を決めていく必要があることなどについて言及された。

そして、COP3が問いかけるのは、“つけ”を最早どこにも持っていけないということであり、CO₂排出権も一人一人に対して決まってくると考えるべきであることや、“処理”とは間違った概念であり、全てはもとに戻り循環するべきもので、やむを得ぬ場合のみに環境付加がかかるべきであるという認識の下で、廃棄物の出ない資源循環システムである「ゼ

ロエミッション」を目指すべきことを、屋久島や産業団地の例を引きながら示していただいた。そして、トータルとしてどういう社会にもっていくか、シナリオを描き、環境共生型社会となるよう、都市全体が変わっていかねばならないことが指摘された。

3. 第3回都市計画講演会

1) 概要

テーマ：先達に聞く－震災と復興まちづくり－

講師：小坂清(飛島建設㈱)

司会：榊原和彦(企画・事業委員長大阪産業大学工学部)

日時：1998年3月25日(水)14:00～16:00

場所：神戸国際会議場

参加者：45名

2) 講演概要

[報告：榊原和彦企画・事業委員長(大阪産業大学工学部)]
《趣旨》

講師の小坂清氏は、神戸市において長く都市計画、建設行政に携わってこられており、現在は、こうべまちづくり推進員として、震災復興の都市計画事業の対象外である湊川町において、住民自らの手による土地区画整理事業の実現にご尽力されている。本講演会では、湊川町復興の経緯とこれからのについてお話を伺った。

《講演要旨》

小坂氏は、まず、湊川町1・2丁目地区の被災状況と、当地区が神戸市の復興事業の対象にならないいわゆる「白地地区」であることを述べられ、被災者が平成7年4月にまちづくり協議会を結成し、各自の意向に応じて一戸建てと共同住宅が調和したまちづくりを行うためには、住民自らの手による組合施行の土地区画整理事業の手法を採るのが最も効果的であるという判断に至った経緯について紹介された。そして、事業を進める過程で顕在化した、一戸建ての所有者と共同住宅で再建を望む土地所有者の間の感情的対立について言及され、市の精力的な調整などにより再建組合準備会が発足したこと、徹底した地権者個別の意向把握により、①被災戸建住宅の早期再建と狭小住宅の集合共同化の促進、②私道提供による公道の整備住民主導による安全、③快適な住宅地づくり、の3つの目標のもと、事業施行方針と計画図素案が策定されたこと、早期復興という時間的制約があるため、可能な所から順次施行するステージ方式をとったことなど、平成8年11月に組合が設立されるまでの取り組みについて述べられた。さらに、この手法の課題として、自主財源がなく経費が不足すること、現実に即応したインスタント的で

変則的なまちづくりになることなどを指摘され、種々の工夫や制度上の改善を加えて、平時の密集市街地における民間主導の再開発に活用していくべきことを提案された。

＜総会報告＞

日本都市計画学会関西支部の1998年度総会は、1998年5月26日(火)午前11～12時に大阪市西区建設交流館において開催された。支部正会員出席者29名、委任状247名、計276名により、総会が成立した。議長に堀口浩司氏を選出。次の5議案について審議し、いずれも原案どおりに承認した。

- (1) 第1号議案<1997年度日本都市計画学会関西支部活動報告>支部長代行森康男副支部長
- (2) 第2号議案<1997年度日本都市計画学会関西支部決算に関する件>金井萬造幹事
<監査報告>三輪泰司監事
- (3) 第3号議案<1998年度日本都市計画学会関西支部活動方針に関する件>支部長代行森康男副支部長
- (4) 第4号議案<1998年度日本都市計画学会関西支部予算に関する件>金井萬造幹事
- (5) 第5号議案<1998年度日本都市計画学会関西支部長選出の件>支部長代行森康男副支部長

支部活動報告

- (1) 幹事会を7回開催した。
- (2) 都市計画シンポジウムを1回開催した。
- (3) 都市計画講演会を3回開催した。
- (4) 事例研究会を1回開催した。
- (5) 震災復興都市づくり特別委員会は1997年度で締めくくりとし、本委員会の3年間の活動概要と1996～1997年度の活動記録を別冊にとりまとめ報告することとした。
- (6) 支部だよりNo.10およびNo.11を発行した。
- (7) 支部研究助成4件を実施した。
- (8) 都市計画国際交流会を2回開催し、インドネシアのガジャマダ大学において海外都市計画交流会を実施した。また、中国城市規劃学会日本訪問団の受け入れをおこなった。

1997年度決算

1. 収入の部(一般会計)

大科目	予算額	決算額
会費	5,023,000	4,266,580
事業収入	500,000	308,180
繰入収入	2,224,253	2,224,253
その他収入	2,747	3,409
収入合計	7,750,000	6,802,422

2. 支出の部

大科目	予算額	決算額
管理費	2,410,000	2,143,109
事業費	3,220,000	2,928,652
受託研究事務費	0	0
予備費	1,000,000	0
繰越金	1,120,000	1,730,661
支出合計	7,750,000	6,802,422

1998年度支部活動方針

1) 事務局体制の整備

本年度も引き続き、支部活動の円滑化を図るために、事務局体制の整備に努める。

2) 正会員、賛助会員の募集活動

本年度も引き続き賛助会員の増強に努めるとともに、賛助会員へのサービスのあり方について検討を行う。また学生会員の増強についても検討を行う。

3) 都市計画シンポジウムの開催

- 第1回 1998年7月頃開催予定
- 第2回 1998年10月頃開催予定
- 第3回 1999年1月頃開催予定

4) 都市計画講演会の開催

- 第1回 1998年9月頃開催予定
- 第2回 1998年11月頃開催予定
- 第3回 1999年3月頃開催予定

5) 都市計画事例研究会の開催

テーマ：市民によるまちづくりー関西の新しい挑戦ー
 日時：1998年5月26日(火) 13:15~17:00
 場所：建設交流館8階グリーンホール

6) 広報について

「支部だより」を年2回発行予定。現在準備中の「支部ホームページ」については、管理・運営組織等の準備が整い次第、正式公開する。

7) 支部研究助成について

本年度も支部研究助成(一件10万円/年)を行う。
 本年度以降も、これからの担う若手研究者育成のため、支部研究助成のうち少なくとも一件を若手研究者に優先的に割り当てる。

8) 国際交流の推進

昨年度に引き続き、年1回、都市計画国際交流会を開催し、海外の都市計画の専門家による講演とそれに基づく意見交換を行う。さらに、東アジア、東南アジアに都市計画視察団を派遣し、交流を深める。また、関西と関連が深い国際的な都市計画専門家の人的ネットワーク形成を推進する。

9) 震災復興都市づくり

これまでの活動成果を踏まえ、新たな取り組み方を検討する。

10) 都市計画表彰制度の創設

故仙石泰輔氏のご遺族より寄贈の申し出があったので、そのご主旨を生かし、支部に表彰制度を創設し、支部細則を定めて表彰をおこなう。

1998年度予算

1. 収入の部

大科目	中科目	予算額
会費	支部交付金	5,250,000
事業収入	参加費	360,000
繰入収入	繰り入れ金	1,730,661
その他収入	利息等	9,339
収入合計		7,350,000

2. 支出の部

大科目	中科目	予算額
管理費		2,354,000
	給与手当等	260,000
	会議費	276,000
	旅費交通費	448,000
	通信運搬費	100,000
	消耗品費	70,000
	事務局運営費	1,200,000
事業費		3,051,500
	支部便り作成費	776,000
	講演会等企画事業	950,000
	総会開催	322,500
	事例研究会	303,000
	国際事業	300,000
	研究助成	400,000
	受託研究事務費	0
	予備費	1,000,000
	繰越金	944,500
支出合計		7,350,000

1998年度日本都市計画学会関西支部役員

支部長	森 康男	(大阪大学)
副支部長	平峯 悠	(阪神高速道路公団)
	土井 幸平	(大阪市立大学)
幹事	飯田 恭敬	(京都大学)
		[会員担当]
	安田 丑作	(神戸大学)
		[震災復興担当]
	青山 吉隆	(京都大学)
		[総務委員長]
	金井 萬造	((株)地域計画建築研究所)
		[会員・会計委員長]
	榊原 和彦	(大阪産業大学)
		[企画・事業委員長]
	鳴海 邦碩	(大阪大学)

福島 徹 [国際交流委員長]
 (姫路工業大学)
 [編集・広報委員長]
 藤田 健二 (大阪府)
 [事例研究委員長]
 増田 昇 (大阪府立大学)
 [企画事業副委員長]
 中川 大 (京都大学)
 [企画事業副委員長]
 岩本 康男 (大阪府)
 [国際交流副委員長]
 山本 清 ((株)日建設計)
 [事例研究副委員長]

監事 三輪 泰司 ((株)地域計画建築研究所)
 村田武一郎 ((株)地域計画研究所)
 顧問 天野 光三 (大阪産業大学)
 紙野 桂人 (帝塚山大学)
 西村 昂 (大阪市立大学)

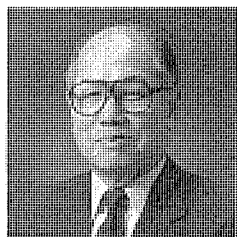
【総務委員会議事録 (抄録)】

本年度の支部総会以降、総務委員会は、1998年7月22日(水)に開催し、下記の点に関する検討を行った。

◇都市計画表彰制度

本年度支部総会における1998年度支部活動方針承認をふまえ、関西における都市計画事業の発展に資することを目的として、故仙石泰輔氏ならびに故田中孝男氏のご寄付を基金として都市計画表彰制度の設置を検討する。

訃報 前支部長 田中 孝男氏が永眠されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。



田中孝男氏を偲ぶ

紙野 桂人

大阪大学名誉教授

本年五月十八日、氏は卒然として逝かれた。本関西支部の支部長としてなお一年の任期を残され、一層の舵取りをご期待申し上げていた矢先のことで、残念でならない。

田中氏は本支部として最初の民間人支部長を務められ、関西の産官学相互交流に積極的な伝統を活かした、新しい発想の学会活動を盛り上げていただく期待を担われて、支部運営を進めておられた。その仕上げにとりかかれる時期であっただけに、ご無念は多かったと拝察する。

申すまでもなく、氏は株式会社日建設計の中樞にあられて永年、大阪を中心とする数多くの都市開発プロジェクトの推進役を務めて来られた。その最大のご成果は、ひとつに大阪ビジネスパーク(OBP)の開発であって、大阪が世界に胸を張って紹介できる再開発プロジェクトとしてすでに完成し、それはいまや成熟期に向かおうとしている。そして、いま世界で最も美しく、機能的な空港として評価される関西新空港ターミナルの計画がある。もちろんそれはレンゾ・ピアノ氏の卓越した設計に負う所大であるが、そこに至る基本計画の策定に関するご盡

力は大きかった。また空港事業推進にかかるコンサルタントとしてのご活躍は、高い評価をお贈りすべきものであると思う。

氏は本来、早稲田大学第一理工学部建築学科を卒業された建築家であったが、その眼は、建築の計画設計という専門分野に閉じることなく、大都市の経済社会を動かす実社会の可能性を的確にとらえて、それを都市計画的事業としてまとめあげることに、広く向けられていた。大阪の過去三十年余にわたる大きな開発事業の中で、すでに完成を見たもの、あるいは今後実現に向かおうとするものも含めて、そのいづれをとっても氏と関係のあることが多いと言えよう。その間にあって、小生も数々の場面で氏と意見を交換することを得た。学あるいは治としての都市計画と実としての都市計画、そのそれぞれの存在意義を結びつけて行く所に関西の独自性が生まれると思うが、氏はまさに実としての都市計画を新しい時代に向けて位置づけて行く重要な頭脳のお一人であったと思う。

残念でならない。

編集の窓

この編集後記を送り終わるとほぼ同時に国際会議に出発する。テーマは「高齢者・障害者のモビリティと交通」である。今回の支部だよりでは、ほとんどお手伝いできていないので、この国際会議でいろいろネタを仕入れて次号の企画で頑張りたい。

(テラノ)

関西支部編集・広報委員と学会本部の編集委員とを兼任しており両者間の橋渡しが私の主な役目です。関西だからこそできる内容、関西にしかできない内容ということで、今回も地域性・個性を表現した関西風味に仕上げようと作業に取り組んできました。ランドスケープ・アーキテクチャ的な視点を薬味として情報発信に努めたいと思っておりますが... お味は如何でしょうか？

(シモヤん)

最近、我が家の近くに地区公園がオープンした。芝生広場主体の囲いの無い公園で、トンボなどの自然観測園も将来できるそうで、型にはまらない整備が好評のようだ。地域の個性や特性、あるいは意外性をいかにまちづくりに反映できるかが重要になってくるのではないかな。

(重)

インドネシアから帰ってくるや、荷物を解く間もなく、この編集後記を書いています。

今回は「環境に優しい」小特集ですが、2～3日前にみたバリやジャワのリゾート開発などにも、いくつも面白い傾向がありました。とある超高級リゾートでは、ホテル前に自前の農地(ライスフィールド)を設け、ランドスケープの要素として田圃を維持管理していました。我々の宿泊したホテルにはエアコンがなく、サッシュもない。虫や蟻とも仲良く暮らすのは良いが、洗濯物が乾かないのには閉口した。環境との共生も思うほど簡単ではない。特に生き物の活性が高い地域ではしんどいなあと感じた。

(KOU)

編集・広報委員会

福島 徹 (姫路工業大学:委員長)
飯田 克弘 (大阪大学)
小浦 久子 (大阪大学)
下村 泰彦 (大阪府立大学)
竹澤 宣之 (大阪市)
名倉 重晴 (神戸市)
西田 康隆 (日建設計)
平山 洋介 (神戸大学)
二見 康夫 (大阪府)
堀口 浩司 (アルバック)

投稿のご案内

「支部だより」への投稿を、お待ちしております。応募要領は以下のとおりです。

1. 「視点」「トピックス」共に1960字(20字×98字)以内
2. 図版、写真等があればその分、文字数を減じて下さい。
3. 送付先 〒541-0041 大阪市中央区北浜3丁目5-22

淀屋橋リクエストビル3階

(社)日本都市計画学会関西支部編集・広報委員会

Tel 06-209-1910 Fax 06-209-1920

支部編集・広報委員会にて審議の後、採否を投稿者あてに連絡させていただきます。なお、応募された原稿は原則として返却致しませんのでご承知下さい。